



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社 アマナ
 コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 進藤 博信
 (氏名) 築山 充
 TEL 03-3740-4011

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	15,325	0.7	129	54.1	39	64.8	328	
29年12月期第3四半期	15,212	0.7	283	33.4	112		24	

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 317百万円 (%) 29年12月期第3四半期 26百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	65.97	
29年12月期第3四半期	4.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	11,840	1,464	11.6
29年12月期	11,907	1,781	14.2

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,370百万円 29年12月期 1,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年12月期の配当予想額は現時点では未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600 ~ 24,000	3.9 ~ 10.3	730	5.8	530	8.4	140	64.3	28.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	5,408,000 株	29年12月期	5,408,000 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	435,267 株	29年12月期	435,217 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	4,972,739 株	29年12月期3Q	4,972,783 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、写真・CG・動画・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これら「ビジュアルの企画制作」及びそれらのビジュアルを活用するウェブ、TVCM、イベントなど企画から制作までを一貫して行う「コンテンツの企画制作」を通じ、お客様のモノ（商品）やコト（サービス）の付加価値を可視化しコンテンツ化する企業集団です。

当社グループでは、「中期経営計画 | 前期」において、メディアの多様化による事業環境の変化に柔軟に対応するためビジネスモデルを変革しました。前連結会計年度を初年度とする「中期経営計画 | 後期」においては、労働集約型から知恵集約型モデルへの転換を図るため、

- ・acp（注1）を進化させたプラットフォーム構築
- ・VHL（注2）マネジメントの運用
- ・インバウンドマーケティングの更なる充実

を推し進めて、一人ひとりの生産性の向上による収益力の強化を目指しております。

（注1） amana creative platform：クラウド型のクリエイティブプラットフォーム

（注2） Vertical & Horizontal Line Management System：縦軸の営業組織と横軸のクリエイティブサービス別組織による管理

当第3四半期連結累計期間においては、「中期経営計画 | 後期」に掲げた3つの施策を推し進めました。1つめの施策「acpを進化させたプラットフォーム構築」では、社内のみならず、クライアントや外部協力会社とともに、生産性向上を図るクラウド上のクリエイティブプラットフォームの構築を進めました。2つめの施策「VHLマネジメントの運用」では、マーケット別営業組織、クリエイティブサービス別組織の責任体制を明確化し、事業付加価値額をKPIとして、PDCAを展開するマネジメントシステムの運用を進めました。3つめの施策「インバウンドマーケティングの更なる充実」では、オウンドメディアや自社イベントを活用した情報発信の充実により、営業の効率化の推進を図りました。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国の成長ペースが横ばいになってきている一方、米国の保護主義的な通商政策など先行きに不透明感がある状況で推移しております。国内経済においては、設備投資が緩やかに増加しているとともに、個人消費も緩やかに回復しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、映像企画制作・TVCM企画制作といったコンテンツの企画制作案件を中心に第2四半期連結累計期間までの受注が顕在化したことにより、15,325百万円（前年同期比0.7%増）となりました。また、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比9.1%増の推移となっており、国内の受託制作の受注も引き続き堅調に進捗しました。事業付加価値額は、収益性を勘案した案件の選別や外注費コントロールの強化が浸透し8,227百万円（前年同期比3.2%増）となり、事業付加価値率は1.3ポイント改善されました。販売費及び一般管理費については、継続的に推進している採用強化や人員拡充の過程において採用関連費などによる人件費が増加したことに加え、当第3四半期連結会計期間から本格稼働を始めた新オフィス「PORT（ポート）」に係る設備関連費の増加もあり、6,259百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は129百万円（前年同期比54.1%減）となりました。さらに、営業外収益32百万円、支払利息、シンジケートローンコミットメントライン契約更新に係る費用などによる営業外費用122百万円を計上し、経常利益は39百万円（前年同期比64.8%減）となりました。また、投資有価証券売却益29百万円を特別利益に計上する一方、海外連結子会社における過年度の不適切会計に伴う延滞税・過年度決算訂正関連費用などによる特別損失220百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は328百万円（前年同期は24百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計残高は11,840百万円（前連結会計年度末比67百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金の期末残高が532百万円、たな卸資産の期末残高が499百万円増加した一方、売上債権の期末残高が1,142百万円減少したことによります。

②負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計残高は10,376百万円（前連結会計年度末比249百万円増）となりました。これは、主として仕入債務が244百万円増加したことによります。

③純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計残高は1,464百万円（前連結会計年度末比317百万円減）となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失328百万円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、平成30年5月1日に発表しました予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,563,689	2,096,424
受取手形及び売掛金	5,439,838	4,297,651
たな卸資産	483,977	983,165
繰延税金資産	125,481	111,413
その他	524,852	474,852
貸倒引当金	△81,099	△76,856
流動資産合計	8,056,740	7,886,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,392,964	1,490,390
リース資産(純額)	36,879	118,864
建設仮勘定	56,680	25,481
その他(純額)	686,863	696,216
有形固定資産合計	2,173,387	2,330,952
無形固定資産		
ソフトウェア	657,604	594,405
のれん	385,612	365,714
リース資産	4,982	1,549
その他	67,978	95,744
無形固定資産合計	1,116,177	1,057,414
投資その他の資産		
投資有価証券	129,172	131,135
長期貸付金	67,949	19,540
差入保証金	247,560	305,290
繰延税金資産	6,157	8,215
その他	110,742	101,500
投資その他の資産合計	561,582	565,682
固定資産合計	3,851,147	3,954,049
資産合計	11,907,887	11,840,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,121,746	2,366,201
短期借入金	2,535,000	3,436,000
1年内返済予定の長期借入金	1,288,159	1,338,231
リース債務	29,358	39,634
未払金	831,003	922,225
未払法人税等	190,452	31,978
賞与引当金	196,050	102,494
その他	517,799	442,682
流動負債合計	7,709,571	8,679,448
固定負債		
長期借入金	2,081,896	1,128,610
リース債務	17,890	91,827
繰延税金負債	24,480	51,553
資産除去債務	288,669	386,777
その他	4,132	38,319
固定負債合計	2,417,068	1,697,088
負債合計	10,126,640	10,376,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	△447,042	△775,104
自己株式	△304,150	△304,196
株主資本合計	1,680,941	1,352,833
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,178	17,252
その他の包括利益累計額合計	14,178	17,252
非支配株主持分	86,127	94,077
純資産合計	1,781,247	1,464,163
負債純資産合計	11,907,887	11,840,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,212,159	15,325,612
売上原価	9,208,884	8,935,897
売上総利益	6,003,274	6,389,714
販売費及び一般管理費	5,720,033	6,259,716
営業利益	283,241	129,998
営業外収益		
受取利息	2,134	1,889
受取配当金	4,493	800
為替差益	—	1,819
還付消費税等	7,968	11,844
受取保険金	5,936	5,360
その他	8,925	10,517
営業外収益合計	29,458	32,232
営業外費用		
支払利息	86,815	60,479
為替差損	28,211	—
持分法による投資損失	24,740	15,546
シンジケートローン手数料	45,000	23,900
その他	15,816	22,867
営業外費用合計	200,583	122,793
経常利益	112,116	39,437
特別利益		
投資有価証券売却益	—	29,160
特別利益合計	—	29,160
特別損失		
固定資産除却損	12,050	6,093
延滞税	—	37,422
過年度決算訂正関連費用	—	173,569
その他	—	3,005
特別損失合計	12,050	220,090
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	100,066	△151,492
法人税、住民税及び事業税	117,234	129,535
法人税等調整額	△5,088	39,083
法人税等合計	112,146	168,619
四半期純損失(△)	△12,079	△320,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,974	7,950
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,054	△328,061

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△12,079	△320,111
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	39,306	2,683
持分法適用会社に対する持分相当額	△782	390
その他の包括利益合計	38,523	3,073
四半期包括利益	26,444	△317,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,469	△324,988
非支配株主に係る四半期包括利益	11,974	7,950

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。